

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

4月1日、JICA研究所所長に 細野昭雄氏が就任

JICA研究所の所長が恒川恵市氏から細野昭雄氏に4月1日付で交代しました。これまでの成果を踏まえた研究の新たな展開を進めたい、と細野新所長がその抱負を語っています。

[READ MORE](#)



JICA研究所新所長 細野昭雄



Review

アフリカの紛争予防でシンポジウム：カギは政治制度

「武力紛争から国家建設へ」と題するシンポジウムが開催され、平和構築に関連する3つの研究プロジェクトの成果が中間報告として発表されました。

[READ MORE](#)



Review

アフリカ紛争予防研究のワークショップをロンドンで開催

JICA研究所は峯陽一客員研究員らのチームが取り組む研究プロジェクト「アフリカにおける暴力的紛争の予防—開発協力が果たす役割」のとりまとめに向け、チームのメンバーである研究者と助言者(アドバイザー)を集めたワークショップをロンドンのJICA英国事務所で開きました。

[READ MORE](#)



新刊のテーマはニジェールにおけるJICA主導の教育改革

JICAが実施してきたプロジェクトから厳選し「プロジェクト・ヒストリー」というシリーズ本として紹介しています。今月、シリーズ最新巻「西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力」が発刊。JICA客員国際協力専門員の原雅裕氏の言葉をとおして、ニジェールでの「みんなの学校プロジェクト」事業の軌跡が紹介されています。

[READ MORE](#)

JICA研究所所長に細野昭雄氏が就任

JICA研究所の所長が恒川恵市氏から細野昭雄氏に4月1日付で交代しました。以下、細野新所長の挨拶です。

JICA研究所長に就任するに当たり、一言、ご挨拶を申し上げます。

JICA研究所は、2008年10月に設立され、今日までの2年半に、研究の基本方針や研究の重点領域など研究の方向性を定めると同時に、研究推進のための枠組み、成果の評価や発信のシステムの確立など、新たな研究所としての基礎を構築してきました。また、研究の成果も英文でのワーキングペーパー発刊等を中心に着実に発現しつつあります。このような基盤のもとに、研究内容の一層の充実を図ることがこれからの課題です。

援助効果の向上に資する研究が基本：実務者と研究者のコラボレーション

その際、研究所の活動のこれまでの経験を踏まえ、次のような点が重要であると考えられます。まず、援助効果の向上に資するような定量的、定性的分析や総合的視点からの研究は、援助実施機関に設けられた研究所の役割として、特に重視すべきであると思われます。実際の援助の活動に貢献するためには、しっかりとした理論と実証に基づくとともに、その知見を現場に生かすことのできる研究でなければならず、実務者と研究者のインターアクション・コラボレーションが欠かせません。JICA研究所のこの比較優位を生かした活動を今後も充実させていきます。

途上国の課題についての知見と情報の提供：知的公共財として

次に、途上国の直面する課題に関する体系的な情報・知見の提供を一層充実させていきたいと考えます。特に重視すべき目的の一つは、国の大小を問わず、あるいは脆弱国、新興国を問わず、さまざまな途上国を、個々にあるいは地域として総合

的に理解し、その直面する課題を的確に捉え、それらに対処していくための広範で体系的知識・知見を得ることにあると考えます。長年にわたる開発事業の実施を通じて得た豊富な途上国情報がJICAにはあり、かつ、これからも継続的に収集していくことが可能ですが、このような情報を整理・分析し、研究に基づいた知見とともに提供することは、JICA事業の現場にとって貴重なものであるだけでなく、国際開発への取り組みに携わる多くの関係者の方々にも活用していただける公共財ともなりうるものと考えます。

援助のあり方を考えるために役立つ研究：国際援助潮流への貢献

そして第3に、援助、国際協力を取り巻く環境は、近年大きく変わりつつあり、グローバルな援助プラットフォームないしアーキテクチャーの再構築が課題となってきています。わが国のおかれている環境も特に昨今は大きく変わりつつあります。その中で、新たな協力のアプローチや援助戦略を模索し、国際的に何を提案していくかが問われていますが、研究所は、こうした課題への取り組みのベースとなる研究を一層拡充する必要があると考えています。

これまでの方針を堅持して使命を果たす

上に述べた方向での研究内容の充実のために、「複合的視点、過去と未来の結合、日本及び東アジアの経験の発信、世界への発信と開かれた活動」からなる研究所設立時の基本方針は、今日において、一層重要な意義を有していると考えます。その方針にのっとり、これまでの成果を踏まえた、研究の新たな展開を進め、当研究所に課せられた使命を果たすことを目指したいと思っております。皆様のご協力とご支援をお願いいたします。



細野昭雄
JICA研究所所長

1962年、東京大学教養学部卒業。1984年経済学博士（東京大学）。筑波大学副学長、神戸大学経済経営研究所教授、駐エルサルバドル大使、国際協力機構客員専門員、政策研究大学院大学教授などを歴任。研究分野・関心領域は国際協力論（社会経済発展の経験と日本の国際協力）。主な著書は「南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち～ゼロから産業を創出した国際協力の記録～」や「ラテンアメリカ経済論」など。

平和構築のカギは政治制度、アフリカの紛争予防でシンポジウム

JICA研究所は2011年3月10日、「武力紛争から国家建設へ」と題するシンポジウムを開催しました。平和構築に関連する3つの研究プロジェクトの成果を中間報告したものです。

東京・市ヶ谷のJICA研究所で開かれたシンポジウム「武力紛争から国家建設へ」では当研究所の**峯陽一**客員研究員、**武内進一**上席研究員、**三上**了研究員の3人をはじめ、JICA研究所からは橋本敬市特任研究員と東大作特別研究員の2人、さらに神戸大学の高橋基樹教授が発表しました。



峯陽一客員研究員

峯客員研究員の発表テーマは「南アフリカとジンバブエの不平等と紛争予防」です。両国ではともに、黒人と白人の間の不平等が緩和される一方で、黒人の中の格差が広がっています。しかし政治制度においては対照的な動きが見られました。すなわ

ち、南アフリカではアパルトヘイト撤廃後、権力分有による連立政権が成立し、徐々に黒人を核とする与党の単独政権へと移行。他方、ジンバブエでは、一党支配のもとで選挙のたびに暴力が続き、南部アフリカ開発共同体の調停によって連立政権が成立しました。このような動きに対応する人々の意識をみると、ジンバブエではアンケート対象者の8割が「連立政権の樹立を歓迎」と回答しています。こうした回答結果等を踏まえて峯客員研究員は「多民族国家では大連立が紛争回避手段として有効」との見解を示しました。

武内上席研究員は「ルワンダとブルンジの紛争と国家建設」について報告しました。両国はエスニック構成がほぼ同じですが、内戦に勝利した勢力が権力独占を続けるルワンダに対し、ブルンジは権力分有を導入するなど、対照的な政治制度を採ってきました。

異なる政治制度がいま、エスニックな問題の解消にどのように寄与しているのか。研究のポイント

はここにあります。武内上席研究員によると、ルワンダでは急速な経済成長やガバナンスの改善など権力集中のプラス効果が見られる一方、エスニックな亀裂の拡大が懸念されています。一方、ブルンジでは、経済停滞や政治の不安定といった問題は依然残っていますが、権力分有制度のために、政治エリートの間でエスニックな対立が顕在化することは考えにくくなりました。「ブルンジのほう民族紛争勃発のリスクは低い。政治制度の設計によって、紛争のリスクを低減させることは可能」と結論付けています。

三上研究員は「意識調査からみる大衆レベルでの紛争の認識」について発表。ナイジェリアとガーナ、ジンバブエ、南アフリカのさまざまなエスニック集団の間で、どの層が社会経済的に不平等だと感じているか、また実際にどのような経済格差があるかの「差」を報告しました。

それによると、格差の実態がなくても格差があると感じるケースが少なからずあることが分かりました。三上研究員は「より可視性の高い政治制度を導入することによって、認識上の経済格差を是正・軽減することが可能ではないか。格差意識を軽減できれば、エスニック間の差別の動機が弱まり、民族紛争の危険性も低下しうる」と述べました。

JICA研究所は、このように複数の連関する研究プロジェクトをまとめる形でのシンポジウムをはじめ、引き続き国内外での研究成果の発信に努めていきます。



武内進一上席研究員

アフリカ紛争予防研究のワークショップを ロンドンで開催

JICA研究所は2011年3月15～16日、峯陽一客員研究員らのチームが取り組む研究プロジェクト「アフリカにおける暴力的紛争の予防—開発協力が果たす役割」のとりまとめに向け、チームのメンバーである研究者と助言者(アドバイザー)を集めたワークショップ(WS)を英国ロンドンのJICA英国事務所で開きました。

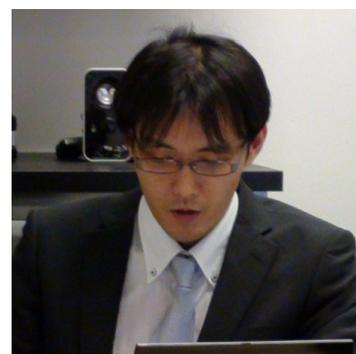
アフリカ紛争予防研究のWSに参加したのは、メンバーの研究者として、当研究所から峯客員研究員、武内進一上席研究員、笹岡雄一上席研究員(当時)、三上了研究員、片柳真理研究員の5人に加えて海外の研究者4人の計9人。このほか、3人のアドバイザーも出席し、個々の研究のブラッシュアップを目的に活発な議論が交わされました。

この研究プロジェクトの目的は、アフリカにおける紛争の発生メカニズムやその予防に役立つ制度のあり方などについて知見を得ることです。これを目指し、実際の研究ではまず、アフリカ10カ国を対象に、「水平的不平等」、「政治制度」、「人々の意識」について調査。その後、これらの3つの要素を組み合わせ、紛争をもたらす構造(社会経済的要因)とプロセス(政治的要因)の間のインターフェイスを探っていきます。

今回のWSでは、「南アフリカとジンバブエ」(峯客員研究員)、「ルワンダとブルンジ」(武内上席研究員)、「ウガンダとタンザニア」(笹岡上席研究員)な

どの比較研究の成果が報告されました。

また、計量分析を専門とする三上研究員は、アフリカ5カ国をフィールドに、それぞれの国で主要なエスニック集団とそうでないエスニック集団の間で、実際に社会・経済格差があるのか、また各エスニック集団はそれをどう認識しているのかについて分析し、その結果を発表しました。



三上了研究員

例えばナイジェリアでは、北部に住むハウサフラニ族のほうが、南部のヨルバやイボ族よりも貧しいといわれているにもかかわらず、ハウサフラニはそのように認識していないとの結果が出ました。

この一見矛盾するかのような結果について三上研究員は「ハウサフラニはナイジェリアの中では政治的に比較的良いポストを占めていることが影響している可能性がある。つまり、経済格差の現実がそのまま意識として現れるのではなく、政治的に平等かどうかといった側面も経済格差意識の醸成に大きな影響を与えているのではないか」と指摘します。

各研究員の発表後、プロジェクト全体について議論が行われました。類似国をペアとした比較研究において両者の違いがうまく説明されていることや興味深く詳しい意識調査の成果が得られていることなどを含め研究プロジェクトとしての進捗状況を確認しました。

この研究プロジェクトは、2011年秋までに論文を書籍の原稿として完成させ、JICA研究所でシンポジウムを開催した後、それらをまとめて2012年中に英文書籍として発行する予定です。



ロンドンJICA事務所にて研究成果を発表

「プロジェクト・ヒストリー」、ニジェールにおける JICA主導の教育改革にフォーカス

JICA研究所は2010年より、JICAが実施してきたプロジェクトを選出し「プロジェクト・ヒストリー」というシリーズ本として紹介してきました。JICAプロジェクトの成果を将来の事業へ役立てたいという願いから、携わった人々が物語る経験と知見を広く共有することを目的として刊行されています。今月、シリーズ最新巻「西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力」が発刊されました。JICA客員国際協力専門員の原雅裕氏の言葉をとおして、ニジェールで小学校教育を改善すべく住民参加型モデルを確立し、約4年弱で全国へ普及させた「みんなの学校プロジェクト」事業の軌跡が紹介されています。

ニジェール共和国は人口約1,400万人のうち60%が一日1ドル以下で生活しているサブサハラアフリカで最も貧しい国の一つです。学業面では、成人の識字率が28.7%、また小学校への就学率が全体の52%と低い結果を示しています。(UNDP2008年調べ)

2003年、ニジェール政府は教育改善のための10年計画を発表、目標達成を目指し努力を続けてきました。日本は協力要請を受け、翌年、技術協力プロジェクト「みんなの学校」をタウア州で立ち上げました。

それまでにニジェール政府は、小学校の校長や保護者そして地域住民から成り立つCOGES(コジェス)という学校運営委員会を設置し始めていましたが、機能していませんでした。原専門員のチームが調査した結果、住民は教育の重要性を認識しているものの、資金不足や意欲のない教員など、学校運営を取りまく問題を不満に思っていることが分かりました。

COGES活性化のため、原専門員は委員会のメンバーを選出する無記名投票選挙を導入しました。これはニジェールの封建的な社会では異例でしたが、結果として多大な効果をもたらしました。透明性の高い選出方法により住民は結果を正当ととらえ、学校運営について、権力者の

みならず全ての人の声が重要であると感じるようになったのです。

さらに、JICAチームは地域住民に対し、自ら問題を洗い出し、自分達の限られた資源の中でどう方策を考えるか、実現可能な運営計画を立てるよう促しました。保護者と地域住民が教育について議論する機会が増え、子供たちの学校は地域にとっての財産である、という住民の意識が広がりました。その結果、タウア州の入学率は2004年から2006年の間、ニジェール全土で一番の伸びを記録しました。

また、原専門員は各市町村に「COGES連合」を組織、さらにそれぞれの連合の代表団が出席する総会を開催することで、総合的なモニタリングシステムを確立しました。これにより、それぞれのCOGESが互いの状況を確認する一方、国や自治体の担当職員が定期的にCOGES代表と交流し、また必要に応じて助言することができるようになりました。

9ヶ月の間、JICAが提案したCOGESモデルはタウア州にある329校の小学校で導入され、その後ニジェール政府は、世界銀行の資金協力の下、このプロジェクトモデルを国家モデルとして認定・普及することとしました。地域の人々の力を活用することで、費用効率が高く、持続的な、どのような地域でも実施できるモデルを実現することができたのです。

最終章で筆者は、より良い学校づくりを目指す、地元ニジェール住民たちの貢献について触れています。一部の開発業界の専門家にまだ残る固定観念に反して、ニジェールの人々は、JICAの協力を得て、献身的な取り組みにより子供たちの学校改革を見事に成功させました。



わらで作った仮設教室と生徒たち(ニジェールにて)

現在、「みんなの学校」モデルはセネガル、マリ、そしてブルキナファソへ広がっています。ニジェールではプロジェクトの第2フェーズへと突入し、JICAは引き続き教育の普及と質の向上のための支援を行っています。